

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
受領株主確定日
中間配当金 毎年9月30日
受領株主確定日
定時株主総会 毎年6月
公告方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

上場取引所 東京証券取引所第一部
証券コード 7246
単元株式数 100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等の変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7246

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media) に関する詳細 <https://www.a2media.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

● アンケートのお問い合わせ TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

To be the world's No.1 manufacturer of our core products

PRESS KOGYO

株主通信

第118期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL: 044-266-2581 (代表) FAX: 044-276-3935
<http://www.presskogyo.co.jp>

 プレス工業株式会社
証券コード: 7246



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社118期第2四半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の業績につきまして、ご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司

1 当第2四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりです。

自動車関連事業においては、普通トラックの国内需要は前年同期比3.8千台増の48.3千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比7.6千台増の58.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業においては、油圧ショベルの国内向けは前年同期に比べ増加しましたが、輸出向けは減少しました。

海外の事業環境は次のとおりです。

タイ:1トンピックアップトラックは、輸出は減少したもののタイ国内販売が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。

米国:ピックアップトラック・SUVの需要は前年同期と同水準で推移しました。

中国:建設機械需要は前年同期に比べ増加しました。

インドネシア:商用車需要は前年同期に比べ減少しました。

スウェーデン:欧州の自動車需要は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,052億円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は30

億19百万円(前年同期比51.8%減)、経常利益は29億69百万円(前年同期比53.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億77百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

●自動車関連事業

当社グループの普通トラック用部品の売上高は、国内向けは前年同期に比べ増加しましたが、輸出向けは完成車・ノックダウン部品共にアセアン向けの不振により減少しました。小型トラック用部品の生産・売上高は、国内向けは排ガス規制前の駆込み需要等により増加しましたが、輸出向けが減少したことにより全体としては、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次のとおりです。

タイ:TSPKグループの生産は前年同期に比べ微減となりましたが、為替の影響等により売上高は増加しました。

米国:PK U.S.A.,INC.の生産・売上高は、一部メーカーの販売台数減少により前年同期に比べ減少しました。

インドネシア:PT.PK Manufacturing Indonesiaの売上高は中・小型トラック用フレームの生産減少に伴い、前年同期に比べ減少しました。

スウェーデン:PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期と同水準で推移しましたが、為替の影響等で売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は890億74百万円(前年同期比0.1%減)となり、セグメント利益は42億15

百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

●建設機械関連事業

当社の売上高は前年同期と同水準となりましたが、当社子会社(株)協和製作所の売上高は、輸出向けの減産により前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次のとおりです。

中国:蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.)の生産は前年同期に比べ増加しましたが、為替の影響により売上高は減少しました。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.)の売上高は一部輸出向けの生産終了により、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は167億78百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は6億85百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

2 剰余金の配当(中間配当)について

当期の中間配当金につきましては、前回発表予想どおり1株当たり6.5円に決定いたしました。

なお、期末配当につきましても前回の配当予想から修正はございません。

年間の配当予想は1株当たり13円となります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第118期 (第2四半期) 2019年 9月30日現在	期別 第117期 (第2四半期) 2019年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,782	73,080
固定資産	84,077	85,992
有形固定資産	73,347	74,234
無形固定資産	529	516
投資その他の資産	10,199	11,241
資産合計	153,859	159,073
負債の部		
流動負債	47,027	50,338
固定負債	14,182	14,520
負債合計	61,209	64,858
純資産の部		
株主資本	66,136	66,186
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	57,610	56,957
自己株式	△1,619	△916
その他の包括利益累計額	19,941	20,970
その他有価証券評価差額金	1,489	2,319
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	924	1,180
退職給付に係る調整累計額	271	214
非支配株主持分	6,572	7,057
純資産合計	92,650	94,214
負債純資産合計	153,859	159,073

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第118期 (第2四半期) 自2019年4月1日 至2019年9月30日	期別 第117期 (第2四半期) 自2018年4月1日 至2018年9月30日
売上高	105,200	107,192
売上原価	94,732	93,606
売上総利益	10,467	13,586
販売費及び一般管理費	7,448	7,328
営業利益	3,019	6,257
営業外収益	187	285
営業外費用	237	227
経常利益	2,969	6,316
特別利益	8	1
特別損失	16	217
税金等調整前四半期純利益	2,961	6,100
法人税等	728	1,748
四半期純利益	2,232	4,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	755	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477	3,705

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第118期 (第2四半期) 自2019年4月1日 至2019年9月30日	期別 第117期 (第2四半期) 自2018年4月1日 至2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,534	△4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△12,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209	△12,409
現金及び現金同等物の期首残高	18,539	24,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,330	12,201

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績



※当社は2019年11月7日に業績予想数値の修正を実施しております。

※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

セグメント業績

自動車関連事業



建設機械関連事業



川崎工場
アクスル溶接組立
ラインのプラズマ
切断機の更新



川崎工場では生産性向上を図り、2019年5月にアクスル溶接組立ラインのプラズマ切断機を老朽化更新しました。製品データから品質育成プログラムを作成することが可能となり、立上げ期間の大幅短縮と切断品質の向上を実現しています。また、切断条件を最適化することで電極やノズルなどの消耗品寿命を大幅に伸ばすことに成功しました。

タイ子会社
溶接フレーム組立
ラインの自動化に
ついて



タイにおける子会社THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.では、2018年1月より米系メーカーのピックアップトラック向けフレームの自動溶接組立ラインを稼働させ、省人化を図っています。2019年7月には同メーカーのSUV向けフレームの増産に伴い、自動溶接組立ラインを増設しました。

米国子会社
新規受注部品
(ドア補強部品)の
生産開始について



米国における子会社PK U.S.A., INC.では、日系メーカーから主力車種向けドア補強部品を新規受注し、2019年7月に生産を開始しました。これまでに培ってきたノウハウを活用した改善を設備に織り込むことにより、高品質・安定供給を図りました。

引き続き更なる拡販活動を推進してまいります。

中国子会社
建設機械用キャビ
ンの粉体塗装化に
ついて



中国における子会社の蘇州普美駕駛室有限公司では、環境規制強化への対応として2019年10月に塗装設備を変更し、有機溶剤塗装から粉体塗装への切り替えを行いました。

宇都宮工場
IOT化の推進状況



宇都宮工場ではIoT化推進の一環としてタレットパンチにセンサーをつけ、加工時の振動の違いから金型(パンチ)の破損を検出・監視しています。これにより、異常停止・不良品の発生などの未然防止が可能となりました。

また、塗装ラインでは24時間運転モーターの温度・振動状態を遠隔地でも常に監視し、故障直前のモーター交換を可能とする仕組みを導入します。すでに評価は終了し、適宜運用開始予定です。

自己株式の取得に関するお知らせ

当社は、機動的な資本政策の遂行をはかるため、また、株主還元の一環として、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日から2019年9月19日に1,500,000株(取得価額の総額:703,198,000円)の自己株式の取得を行いました。

2019年6月27日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,500,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%)
(3) 株式の取得価額の総額	750,000,000円を上限とする。
(4) 取得期間	2019年6月28日から2019年9月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付 ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ② 取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け

BCPの取組み(大規模災害を想定した取組み)

当社は企業の社会的責任の一環として、大規模な災害が発生した際にも早期復旧を図り、部品メーカーとしての供給責任を果たすことができるよう、BCP(中央本部運営マニュアル、本社機能と各工場の基本計画書と行動計画書)を策定し、対策本部メンバーを中心に定期的に訓練を行っています。

BCPの事前対策として工場建屋耐震にも着手しました。既に建屋耐震に先立ち、工場建屋内に「地震シェルター」(当社製品)を設置し従業員の安全確保を図っているほか、災害時に速やかに行動できるよう、災害時の基本方針・とるべき行動・安否確認システムへの対応の仕方などを記載したカード型の防災ハンドブックを全従業員に配付しています。



ものづくり意識改革活動

当社では2016年1月より「ものづくり意識改革活動」を推進しています。当初は活動期間を3年間としていましたが、災害・設備故障・火災などの防止と100周年に向けたスローガン「業界トップのグローバル企業」の実現に向け、企業文化として定着させ、活動を継承していくこととし、活動の基軸として3つの目標と9つの活動ごとに具体的な行動に落とし込んだ「行動宣言」を策定しました。

3つの目標と9つの活動

3つの目標		9つの活動					
1	安全 ⇒休業災害ゼロ	1	5S	4	オフィスクリーン・ファイリング	7	ルール
2	防火 ⇒火災ゼロ	2	衛生	5	挨拶	8	対話
3	設備 ⇒ドカ停ゼロ	3	品質	6	小集団活動	9	やりぬく・やりきる

*ドカ停:設備トラブル等で、長時間にわたり設備や生産が停止し、後工程や客先等の生産に支障をきたす現象。

目標	行動宣言
1 安全⇒休業災害ゼロ	安全は全てのことに優先する。安全最優先で行動するとともに、不安全行動は見過ごさず直ちに注意する。

今年度は休業災害ゼロを目指し、守るべき基本ルールを記した安全衛生基本ハンドブックを作成しました。全従業員に配付し、ハンドブックをもとに各職場にて安全教育を実施しました。



当社陸上部の活動

第61回大和市駅伝 トップチームの伴走

日時：2019年1月13日(日)
場所：大和なでしこスタジアム(大和スポーツセンター競技場)を発着点とする周回コース
対象：応募制(約700名)
対応：陸上部有志

市制60年・大会61回目と歴史のある大会。マラソンプームとなっている近年、市民ランナーのレベルも上がり、大会をより一層盛り上げようとトップチームのペースメイクをしました。



プレス工業ランニングクリニック

日時：2019年3月17日(日)
場所：秋葉台文化体育館
対象：応募者 30~50名
対応：陸上部一同

恒例となった陸上教室には常連になる方が増えました。内容についてのご要望を頂き、毎年バージョンアップしています。選手達も交流を大切に行っています。



ニューイヤー駅伝に出場いたします

日時：2020年1月1日(水)
9時15分スタート

11月3日に埼玉県にて行われた第60回東日本実業団対抗駅伝競走大会に当社陸上部が出場いたしました。結果は11位となり、2020年元旦のニューイヤー駅伝の出場権を獲得いたしました。11年連続11回目の出場となり、更なる飛躍に向け選手・スタッフ一丸となって挑戦してまいりますので、皆さまの温かいご声援をよろしくお願い申し上げます。





アメリカ



PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



スウェーデン



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



タイ



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



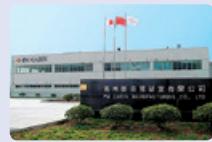
THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



中国



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



国内



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,975名 (連結従業員数6,887名)

主要な子会社 (2019年9月30日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉦金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他14社)

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	中川 治	執行役員	岡田 京子
代表取締役副社長 兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	執行役員	立入 浩道
取締役兼専務執行役員(CFO)	尾浪 和彦	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	奥垣内 完
取締役兼専務執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	矢原 洋	執行役員	加賀爪 哲
取締役兼常務執行役員	中山 隆史	常務執行役員	二村 幸一	執行役員	小川 敏宏
取締役兼常務執行役員	遠藤 徳明	上席執行役員	唐木 剛一	執行役員	伊東 正和
取締役(常勤監査等委員)	増田 昇	上席執行役員	清水 勇生	執行役員	大竹 正美
社外取締役(監査等委員)	星野 克行	上席執行役員	佐藤 昌彦	フェロー	ピーター・カドストム
	山根八洲男	上席執行役員	新川 春正		

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,009,770 株
株主数 6,364 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,356	4.94
日鉄物産株式会社	5,020	4.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	4,229	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,912	3.61
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,801	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,649	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	3,455	3.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,699	2.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,456	2.27

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,608千株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

コーポレートガバナンスに関する情報

当社ホームページの投資家情報にて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.presskogyo.co.jp>

所有者別分布状況

